

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 9

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2022年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



要旨

- 2022年10-12月期のテクノロジー株式市場は、主に米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の先行きに左右される環境となった。
- 景気後退懸念や金利上昇などのマクロ要因から、長期的にマイナスの影響を受ける銘柄を売却すると同時に、株価が下落するも長期では業績成長を達成すると期待できる銘柄に選別投資。
- 今後のテクノロジー分野における変化やトレンドを見極め、恩恵を受ける銘柄に投資することで、長期的な成長の果実を投資家の皆さまに届ける運用を目指す。

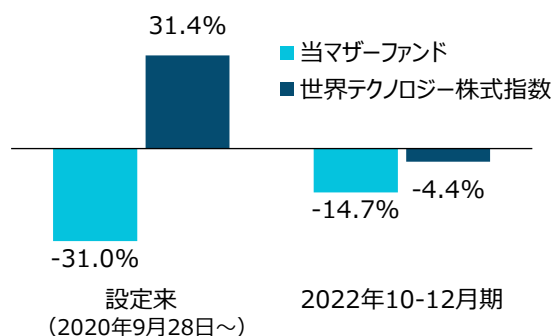
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2022年10-12月期の当マザーファンドは14.7%（信託報酬控除後、円ベース）の下落となり、世界テクノロジー株式指数を下回りました。

当四半期において、世界テクノロジー株式指数は米ドルベースで上昇しました。10、11月にFRBの利上げペース減速への期待等から上昇したものの、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2023年末の政策金利見通しが引き上げられたことが嫌気され、下落しました。期を通してプラスで終えたものの、円高・米ドル安の進行によって円ベースのリターンはマイナスとなりました。当ファンドは、IT支出削減が懸念され、株価が大きく下落したソフトウェア関連銘柄への投資比率が相対的に大きかったことなどを背景に指数を下回る結果となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2020年9月28日（設定日）～2022年12月30日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年の市場環境と当ファンドの投資行動

マクロ要因から業績の不透明感が強い銘柄を売却

2022年は主に米国の金利上昇による株価下押し圧力を受けて、テクノロジー関連銘柄は大きく変動する期間となりました。当ファンドにおける投資比率が相対的に高かったソフトウェア関連銘柄は、景気後退懸念などマクロ経済見通しの悪化によるIT支出削減の逆風に直面し、一部銘柄が大きく下げる結果となりました。また、自動車関連セクターにおいても、景気後退に伴う需要減退懸念や競合激化懸念などから電気自動車銘柄が下落しました。

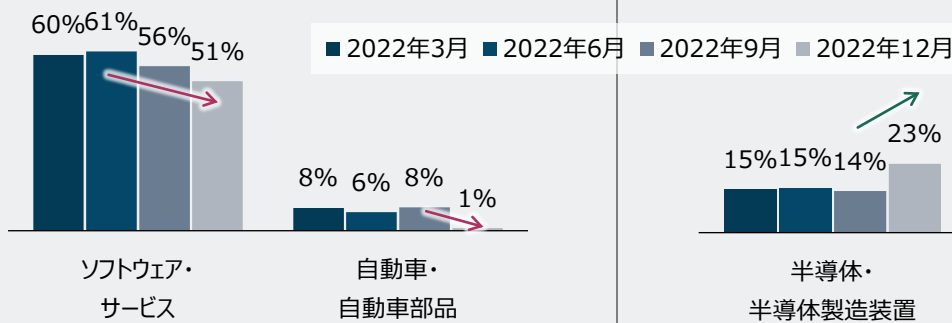
今後もマクロ環境の逆風が続くと考えられる中、業績の不透明感が強い銘柄を売却し、各セクターへの投資比率を削減しました。

魅力的な株価水準で長期成長が期待できる銘柄に投資

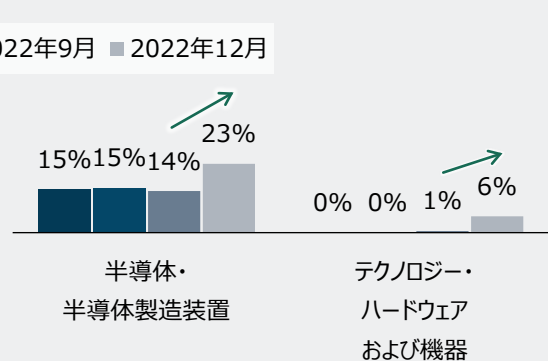
コロナ禍や地政学リスクの高まりによってサプライチェーンが混乱し、一時在庫不足になった半導体も足元では供給過剰になると同時に需要鈍化が予想されています。当ファンドでは、先行指標が悪化し、株価が下落しているタイミングを魅力的な投資機会と捉えて、同セクターに対する保守的な見方を維持しつつも比率を増加させました。

また、ハードウェア関連セクターにおいても、スマートフォンの供給問題が懸念され、株価が下落したタイミングで、強固なブランド力と経常的な収益モデルを有する銘柄を新規で組み入れました。

2022年に比率を削減した主なセクター



2022年に比率を増加させた主なセクター



期間：2022年3月31日～2022年12月30日

・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株マザーファンドの情報です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください

2022年10-12月期の

主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ テスラ（米国）

7-9月期に株価が逆行高となりバリュエーション拡大余地が縮小したことに加え、景気後退懸念による自動車需要減退や競合激化懸念などから一部売却。（2023年1月、長期成長性に対して下落した株価が割安と考え、買増し。）

■ セールスフォース・ドットコム（米国）

マクロ経済の悪化懸念によって、IT支出削減の逆風に直面。同社の成長と利益率の改善に影響を与える可能性があると考え、全売却。

■ ショッピングバイ（米国）

高PER（株価収益率）・高成長銘柄に対する投資家心理の悪化から、グロース銘柄である同社の株価は下落。収益悪化やeコマースの注文受付・物流・アフターサービスまで行うフルフィルメント事業への投資計画もリスクと捉え、一部売却。主に中小企業向けにオンラインストアを設定・管理するための利便性の高いプラットフォームを提供しており、投資継続。

・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株マザーファンドの情報です。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年10-12月期の

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ マイクロソフト（米国）

AzureとOffice365など、多様なビジネスモデルを評価。クラウド・コンピューティングの普及拡大が、同社の長期的な成長ドライバーとなり得る可能性も見込み、追加投資。

■ アップル（米国）

iPhoneの供給問題が懸念され、株価が下落したタイミングで新規投資開始。強力なブランド力と経常的な収益モデルによる、収益成長ポテンシャルを評価。

■ ラムリサーチ（米国）

半導体を作る上で非常に重要な工程であるエッチング装置で高いシェアを誇る半導体関連企業。高い技術力と堅調な財務基盤などを評価し、株価が下落したタイミングで新規投資開始。

ご参考：2022年9月末と2022年12月末の組入上位20銘柄の比較

組入上位20社のうち、多くの企業は今後も堅調な売上高の伸びが予想されています。

2022年9月末（組入銘柄数：35）					2022年12月末（組入銘柄数：36）					
	銘柄名	国	セクター	比率		銘柄名	国	セクター	比率	12か月先予想売上高成長率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.1%	1	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.3%	+15.7%
2	テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.9%	2	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	7.1%	+19.4%
3	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	6.9%	3	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	7.1%	+17.9%
4	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.2%	4	マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	5.6%	+3.6%
5	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.7%	5	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.2%	-8.0%
6	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	5.7%	6	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	+23.2%
7	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	4.9%	7	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	+29.3%
8	ロブックス	米国	メディア・娯楽	4.3%	8	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	+38.9%
9	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%	9	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.8%	+1.3%
10	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.8%	10	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.9%	+25.6%
11	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.2%	11	ロブックス	米国	メディア・娯楽	2.9%	-1.1%
12	スノーフレイク	米国	ソフトウェア・サービス	3.1%	12	アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%	+1.4%
13	セールスフォース・ドットコム	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	13	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	2.5%	+2.5%
14	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	3.0%	14	ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	2.5%	+37.8%
15	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.8%	15	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.3%	+7.5%
16	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	16	キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%	+20.3%
17	ビルドドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%	17	クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	+47.8%
18	ドアダッシュ	米国	小売	2.3%	18	シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%	+22.3%
19	アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.2%	19	ドアダッシュ	米国	小売	2.1%	+29.8%
20	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	20	ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%	-14.5%

2022年9月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2022年9月末時点より比率が**下落**した銘柄

出所：ファクトセット。12か月先予想売上高成長率はファクトセットが集計した2023年1月31日時点のアナリスト予想値を使用しています。

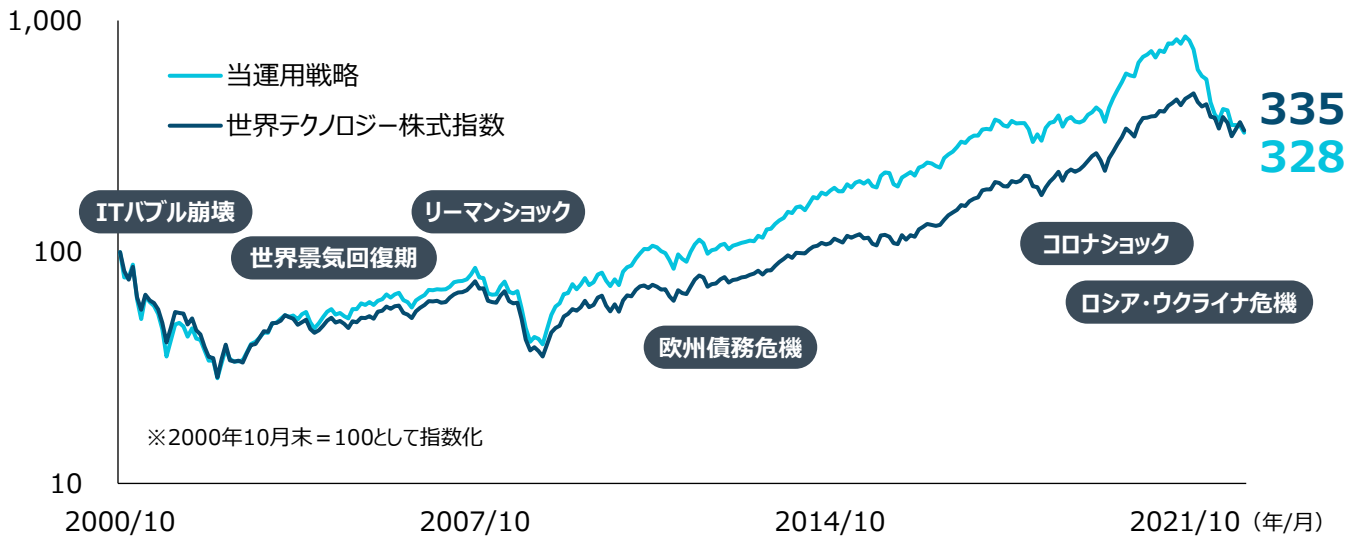
・ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



期間：2000年10月末～2022年12月末 出所：MSCIのデータをもとにティール・ロウ・プライス作成

- ・ 上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・ 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- ・ 長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。

今後の見通しと運用方針

今後の業績見通しの安定性や回復見通しなどから、独自の競争優位性を持つ企業を選好

インフレはピークアウトの兆しが高まっていますが、労働市場が依然としてひっ迫した状態にあるため米国の政策金利は高水準で長期化する可能性が高いほか、景気低迷の影響による業績の侵食など、グロース株への逆風は当面続く見込みです。しかし、このような状況下でデジタルトランスフォーメーションやクラウド・コンピューティングの普及や投資は減速するものの、長期的な成長余地は大きく、そうした分野で独自の競争優位性を持つ企業は、高い価格決定力や収益性を維持できるとの見方のもと、保有比率を高めています。

長期的な変化やトレンドを見極め、恩恵を受ける銘柄に投資

半導体については、在庫と需要に関する先行指標が悪化するなどのサイクルの進展を踏まえ、むしろ魅力的なエントリーポイントとなっているとの見方を強めており、競争力のある最先端技術を有する企業に注目しています。また、今後更なるAI（人工知能）の普及・拡大が期待され、AIに使用される半導体分野で強みを持つ銘柄が恩恵を受けることが見込まれます。インターネットの分野では、小売におけるオフライン（実店舗）からオンライン（EC）、サーバーのオンプレミス（自社保有）からパブリッククラウドへのシフトなどの長期持続的なトレンドに変化はないとみているものの、短期的なコストや成長モメンタムの動向などと照らし合わせ、選別を強化しています。

マクロ環境や企業業績を注視しつつ、長期的な成長をお届けすることを目指す

今後も、80年に及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆さまにお届けすることを目指します。マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含まれます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとしてティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジ)を含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合に於ける当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替 リスク	Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	購入代金	手数料率		その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	売買委託手数料等			組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)				
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)					
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。						
信託財産留保額	ありません。					

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見直しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

設定・運用は